

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(企画)	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-10		氏名	岩崎 透
			電話		64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が将来においても安全で安心して暮らせるよう、総合的なまちづくりの各種計画立案等を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	不要な協議会については脱会している。特定地域活性化事業の各協議会は、会への負担金は高額であるが、補助金や財政的に有利な起債等があるため、引き続き入会する。地域審議会については、合併協議で設置を決めているので、特に協議を要することはないが、平成23年3月までは必要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の策定 地域審議会の開催 過疎地域の振興(日生地域) 離島地域の振興(日生諸島) 辺地地域の振興(日生2地区、吉永5地区) 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

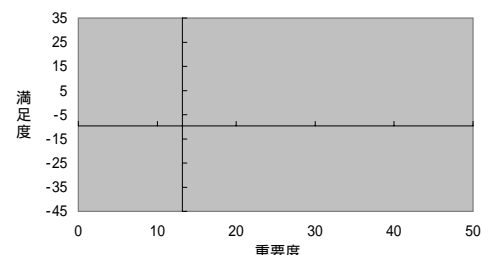
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<維持領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	内部事務であり、市民に直接接しないため、コメントはない。今後は、パブリックコメントの制度により、各種計画策定の際には広く意見を聴く機会ができる。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 過疎計画実施事業数	目標	事業	24	33	0	0	過疎地域の活性化を図る
	実績	事業	20	19			
	達成率	%	83.3	57.6			
2 日生諸島への国費投入額	目標	百万	600	600	700	200	漁業振興と架橋整備の促進を図る
	実績	百万	604	615.5			
	達成率	%	100.7	102.6			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価		担当課長評価						優先順位		
施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						
				H17		H18		H19		その他
直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費					
1 特定地域活性化事業	C	中国電源地域市町村振興協議会会費	内部管理	30		30				
		岡山県過疎地域対策協議会会費	内部管理	79		106				
		岡山県離島振興協議会負担金	内部管理	612	2,870	602	1,634			
		中山間地域活性化対策事業	内部管理	0		0				
		過疎地域自立促進計画策定事業	内部管理	273						
2 振興計画策定事業	A	振興計画策定事業	内部管理	1,481	6,795	1,512	2,730			H18完了
		振興計画審議会事業	内部管理			488				
3 地域審議会事業	C	地域審議会事業	内部管理	189	1,790	410	619			
4 合併関連事業		市章作成事務	内部管理	835						
		事務事業現況調査作成事務	内部管理	240	3,780					
		合併記念誌作成事業	内部管理	483						

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	19,457	8,131	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	総合計画は、スケジュール通り策定された。	3	同左
2 事業構成の適当性	2	過疎計画搭載事業の実施については、費用対効果を検討する必要がある。	3	同左
3 施策の有効性	2	各種事業の実施は、地域振興に寄与している。	3	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		総合計画は出来上がったが、それをいかに実施するかが重要であり、行政評価システムにより、進行管理を行う必要がある。地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営についてどうすべきか十分検討する必要がある。	同左	
二次評価者コメント	役職 企画財政部長 氏名 玉垣 和志 総合支所の在り方について、地域審議会への審議方法を検討する。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分